

3 漁業信用保険勘定
(1) 漁業保証保険業務

貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	702	リース債務(短期)	1
有価証券	6,528	引当金	14
未収金	645	賞与引当金	445
その他の流動資産	105	政府事業交付金	781
流動資産合計	7,981	支払備金	4
		その他の流動負債	1,246
II 固定資産		流動負債合計	
1 有形固定資産		II 固定負債	
建物	5	リース債務(長期)	1
減価償却累計額	△1	引当金	197
工具器具備品	10	退職給付引当金	3,623
減価償却累計額	△5	責任準備金	3,820
有形固定資産合計	10	固定負債合計	3,820
2 無形固定資産	20	負債合計	5,066
3 投資その他の資産		(資本の部)	
投資有価証券	25,621	I 資本金	
敷金・保証金	4	政府出資金	26,852
投資その他の資産合計	25,625	民間出資金	1,091
		資本金合計	27,944
固定資産合計	25,654	II 資本剰余金	
資産合計	33,635	特別出えん金	84
		資本剰余金合計	84
		III 利益剰余金	
		積立金	1,698
		当期末処理損失	△1,156
		(うち当期総損失)	(△1,156)
		利益剰余金合計	541
		資本合計	28,569
		負債資本合計	33,635

損益計算書

(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保険事業費		保険事業収入	
保険金	3,640	保険料収入	610
保険料払戻金	36	回収金収入	1,448
回収奨励金	31	違約金収入	7
支払備金繰入	7	政府事業交付金収入	392
責任準備金繰入	85	事業収入計	2,457
事業費合計	3,799		
一般管理費		財務収益	
人件費	202	受取利息	0
直接業務費	23	有価証券利息	483
管理業務費	37	有価証券売却益	2
賞与引当金繰入	14	財務収益計	485
退職給付引当金繰入	14	経常収益合計	2,942
減価償却費	11		
一般管理費合計	300		
財務費用	0		
経常費用合計	4,099	経常損失	1,156
		当期純損失	1,156
		当期総損失	1,156

1. 業務の目的

中小漁業者等が融資機関から資金を借り入れる際に漁業信用基金協会が行う債務保証に対して、当基金が保険を引き受けることにより、保証リスクをカバーし、もって資金の融通の円滑化を図る。

2. 業務の実績

ア. 保険価額残高

平成18年度の保険引受額は、資源状況の悪化、魚価の低迷等漁業を取り巻く厳しい情勢の中で、前年度に比べ158億円減の1,064億円となった。また、平成18年度末の保険価額残高は、前年度に比べ167億円減の1,868億円となった。

イ. 保険金支払額・回収金収入額

平成18年度の保険金支払額は、遠洋かつおまぐろ漁業者の一部廃業等に伴い多額の代位弁済が発生したことから前年度に比べ12億10百万円増の36億40百万円となった。

一方、回収金収入は、漁業信用基金協会と個別案件毎に回収方策について協議を行う等回収向上に努めたが、回収財源の劣化、不動産担保価格の下落等により14億48百万円(1億49百万円減)となった。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(ア) 平成18年度末における資産総額は336億35百万円(8億76百万円減)である。

主な内訳は、保険金支払準備等のための有価証券及び投資有価証券が321億49百万円(10億6百万円減)である。

(イ) これに対して、負債総額は50億66百万円(2億57百万円増)である。

主な内訳は、責任準備金36億23百万円(85百万円増)、支払備金7億81百万円(7百万円増)、政府事業交付金4億45百万円(1億63百万円増)である。

(ウ) 資本総額は285億69百万円(11億33百万円減)である。

主な内訳は、政府及び漁業信用基金協会からの出資金279億44百万円(増減なし)、利益剰余金5億41百万円(11億56百万円減)である。

(2) 損益計算書

(ア) 平成18年度の経常費用は40億99百万円(7億9百万円増)、経常収益は29億42百万円(11億59百万円減)で、この結果、当期総損失として11億56百万円(18億69百万円減)となった。

これについては、積立金を取り崩して整理する。

(イ) この主たる要因は、

- 費用として、遠洋かつおまぐろ漁業者の一部廃業等に伴い多額の代位弁済が発生したことから保険金が36億40百万円(12億10百万円増)、支払備金繰入が7百万円(6億5百万円減)及び責任準備金の繰入が85百万円(前年度は戻入8億64百万円)となったこと
- 収益において、保険引受残高の減少等により保険料収入が6億10百万円(49百万円減)及び政府事業交付金収入が3億92百万円(88百万円減)となったこと

による。

4. 今後の取り組み

収支改善策として、大口案件の引き受けや支払いに当たっての事前協議の徹底、回収向上に向けての基金協会と個別案件毎の回収方策協議の実施等引き続き行うほか、20年度から経営安定資金について部分保証の導入及び保険料率を見直すこととしている。

(2) 漁業融資保険業務

貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6	リース債務(短期)	0
有価証券	41	引当金	
その他の流動資産	3	賞与引当金	0
流動資産合計	50	その他の流動負債	0
		流動負債合計	0
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	0	引当金	
減価償却累計額	△0	退職給付引当金	6
工具器具備品	0	固定負債合計	6
減価償却累計額	△0	負債合計	6
有形固定資産合計	0	(資本の部)	
2 無形固定資産	—	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	160
投資有価証券	150	民間出資金	20
敷金・保証金	0	資本金合計	180
投資その他の資産合計	150	II 資本剰余金	
固定資産合計	151	特別出えん金	
		資本剰余金合計	—
		III 利益剰余金	
		積立金	9
		当期未処分利益	5
		(うち当期総利益)	(5)
		利益剰余金合計	14
		資本合計	194
資産合計	200	負債資本合計	200

損益計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	—	事業収入	—
一般管理費		財務収益	
人件費	5	受取利息	0
直接業務費	0	有価証券利息	12
管理業務費	1	有価証券売却益	0
賞与引当金繰入	0	財務収益計	12
退職給付引当金繰入	0	経常収益合計	12
減価償却費	0		
一般管理費合計	7		
財務費用	0		
経常費用合計	7		
経常利益	5		
当期純利益	5		
当期総利益	5		

1. 業務の目的

農林中央金庫が漁業近代化資金等の融資を行う際に、金額が大きいなどから漁業信用基金協会の保証を受けることができないような場合にも信用補完の道を開いておくため、当基金が直接保険を行う。

2. 業務の実績

毎年度、農林中央金庫と保険契約の締結を行っているが、景気停滞による設備投資意欲の減退もあり、近年は引受実績がない。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(ア) 平成18年度末における資産総額は2億円(5百万円増)である。

主な内訳は、保険金支払準備等のための有価証券及び投資有価証券が1億91百万円(4百万円増)である。

(イ) これに対して、負債総額は6百万円(ほぼ同額)である。

主な内訳は、退職給付引当金6百万円(ほぼ同額)である。

(ウ) 資本総額は1億94百万円(5百万円増)である。

主な内訳は、政府及び農林中央金庫からの出資金1億80百万円(増減なし)、利益剰余金14百万円(5百万円増)である。

(2) 損益計算書

(ア) 平成18年度の経常費用は7百万円(ほぼ同額)、経常収益は合計で12百万円(ほぼ同額)で、この結果、当期総利益として5百万円(ほぼ同額)となった。

これについては、積立金として整理する。

(イ) この主たる要因は、収益として、財務収益が12百万円(ほぼ同額)となったことによる。

4. 今後の取り組み

当期総利益として5百万円を計上したところであるが、引き続き、運用収入の確保及び経費の削減等に努める。

(3) 漁業融資業務

貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	58	リース債務(短期)	0
有価証券	1,631	引当金	
短期貸付金	18,965	賞与引当金	3
その他の流動資産	26	その他の流動負債	1
流動資産合計	20,680	流動負債合計	4
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	1	引当金	
減価償却累計額	△0	退職給付引当金	61
工具器具備品	2	固定負債合計	61
減価償却累計額	△1	負債合計	65
有形固定資産合計	2	(資本の部)	
2 無形固定資産	1	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	34,532
投資有価証券	6,413	民間出資金	1,757
長期貸付金	9,402	資本金合計	36,289
敷金・保証金	1	II 資本剰余金	
投資その他の資産合計	15,816	特別出えん金	
固定資産合計	15,819	資本剰余金合計	—
資産合計	36,499	III 利益剰余金	
		積立金	89
		当期末処分利益	55
		(うち当期総利益)	(55)
		利益剰余金合計	144
		資本合計	36,433
		負債資本合計	36,499

損益計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	—	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	
人件費	45	貸付金利息	9
直接業務費	2	事業収入計	9
管理業務費	8	財務収益	
賞与引当金繰入	3	受取利息	0
退職給付引当金繰入	3	有価証券利息	109
減価償却費	1	有価証券売却益	0
一般管理費合計	63	財務収益計	109
財務費用	0	経常収益合計	118
経常費用合計	63		
経常利益	55		
当期純利益	55		
当期総利益	55		

1. 業務の目的

中小漁業融資保証法に基づき、漁業信用基金協会向けに資金の貸付けを行っている。

主な内訳

①代位弁済財源貸付(出資金298億円)

代位弁済のための資金繰り資金及び基金の減耗を防ぎ、基金協会の保証能力(基金×保証倍率)を維持する等のための資金の貸付

②低利預託原資貸付(出資金60億円)

農林水産大臣又は都道府県知事から認定された漁業者に対する低利運転資金である漁業経営改善促進資金に係る融資機関への原資供給のための貸付

2. 業務の実績

平成18年度末における貸付残高は、①代位弁済財源貸付278億円、②低利預託原資貸付6億円で、総額284億円となっている。

なお、79億円が未貸付となっているが、この大半は、②低利預託原資貸付に係るもの(54億円)であり、これは、引き続き低金利状況や魚価の低迷等により漁業経営が極めて厳しく、改善計画の認定基準をクリアできる漁業者が少ない状況にあること等により、漁業経営改善促進資金の貸付が低調になっているため、当基金からの貸付も低調となっているものである。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(ア) 平成18年度末における資産総額は364億99百万円(56百万円増)である。

主な内訳は漁業信用基金協会に対する貸付金(短期及び長期)283億67百万円(4億39百万円増)、有価証券80億44百万円(3億94百万円減)である。

(イ) 負債総額は65百万円(ほぼ同額)である。

主な内訳は、退職給付引当金61百万円(1百万円増)である。

(ウ) 資本総額は364億33百万円(55百万円増)である。

主な内訳は政府及び農林中央金庫等からの出資金362億89百万円(増減なし)、利益剰余金1億44百万円(55百万円増)である。

(2) 損益計算書

(ア) 平成18年度の経常費用は63百万円(2百万円増)、経常収益は合計で1億18百万円(2百万円増)で、この結果、当期総利益として55百万円(ほぼ同額)となった。

これについては、積立金として整理する。

(イ) この主たる要因は、費用として、退職給付引当金が3百万円(2百万円増)となった。また、収益においては、財務収益が1億9百万円と(2百万円減)となったことによる。

4. 今後の取り組み

効率的かつ安定的な漁業経営の育成が水産政策的上の重要な課題とされている中、主務省、各県、漁協系統機関と連携し、適切に審査を経た上で、引き続き、漁業経営改善促進資金の利用推進の周知徹底、関係機関による推進体制の整備を図り、貸付の増大に努める。